

2012年

春号

どうそ 満

議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280・22-9323

つくります!
newしいづがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

春風の花を散らすと見る夢は

覚めても胸のさわぐなりけり

(西行)

朝と昼の気温の差があるので油断をすれば風邪を引きそうな日が続いていますが、寒さで遅れていた自宅前の公園の桜の花も満開となりました。庭の蔭も芽吹いて春らしくなってきました。ただ、今年の春は、小鳥の姿が少ないとの話を聞いて少し気になっていますが、皆様お元気ですか。

昨年の4月28日に地方統一選挙が行われ市議会に送って頂きましたが、昨年のこの時期はバタバタしていて皆様には大変御迷惑をお掛け致しました。

改選後この1年間、皆様の付託に応える様に活動をして参りましたが、今後も残された任期一生懸命に頑張っていく所存でいますので、変わらぬご支援をよろしくお願い致します。

さて、飯塚市議会では、平成24年3月定例会が、2月24日から3月22日まで開催され、平成24年度の市の行政施策について審議が行われました。

昨年に引き続き、市長の平成24年度の施政方針に対して代表質問をおこないました。

また、東日本大震災の復興支援として、震災で多量に発生した「がれき」の広域処理に飯塚市も取り組むことを求める決議案の提案者となり、市にこの対応を要望致しました。



行政視察 新潟県長岡市のまち中にある
こそだてのえき「ちびっこひろば」前にて

平成24年度3月定例市議会報告

平成24年度3月定例市議会が、2月24日から3月22日まで開催されました。

今回の定例市議会では、平成23年度飯塚市一般会計補正予算(第6号)と、平成24年度の飯塚市一般会計予算、飯塚市立病院事業会計予算、飯塚市水道事業会計予算等と各特別会計予算の計17会計予算についての審議と、飯塚市公民館条例の一部を改正する条例等の14件の条例審議、その他鯉田工業団地の土地の処分等の6件、議員提出議案7件、報告事項4件の審議が行われました。また、教育委員会で協議をされていた鎮西中学校区、穂波東中学校区に小中一貫校を建設する場所が決定されたので、用地取得に関する費用としての補正予算が追加審議されました。

条例議案の主なものは、

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による社会教育法の改正に伴い、公民館運営審議会の委員の委嘱の基準で定める「飯塚市公民館条例の一部を改正する条例」(参酌基準)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による図書館法の改正に伴い、図書館運営審議会の委員の任命の基準を定める「飯塚市図書館条例の一部を改正する条例」(参酌基準)

平成24年度から平成26年度の第1号被保険者の介護保険料を基準額年5万9700円から年7万680円とする「飯塚市介護保険条例の一部を改正する条例」

飯塚市立病院の診療科目に新たに胸部外科を設ける「飯塚市立病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」等です。

その他の議案としては、

土地の処分(鯉田工業団地)については、(株)タイセイプラスに対して鯉田工業団地約1万2000㎡を約9千576万円(10年間の使用貸借特約付き)で売買するものです。

財産の貸付け(飯塚リサーチパーク)については、幸袋のリサーチパーク内の土地・建物をCROSS EED株に対して、平成24年4月1日より平成27年3月31日まで固定資産税+維持管理費(年約437万円)で使用貸借契約により貸付けるものです。

専決処分の承認として、学校給食費を納入しない長期滞納所帯44件に対して、飯塚簡易裁判所等に支払い督促の申立てを行ったところ、相手方2件から分納納入を求める督促異議申立てが行われたことにより、民事訴訟法により訴訟手続きへ移行したため、地方自治法の規定により学校給食費請求事件として、この2件について専決処分を行ったものです。

平成24年度飯塚市一般会計予算の総額は587億5千万円で、補正予算3億8千万円を追加して総額591億3千万円となり、その主な歳出内容は、次のようになっています。特別会計を含む人件費総額は平成23年度の989人から28人減の961人で2億2462万2千円を減額し78億587万3千円。議会関係では、議員共済給付負担金が負担率の見直しにより7千707万円減額し8千902万7千円。認定子ども園整備事業(幸袋保育所・幸袋幼稚園)(赤坂保育所・庄内幼稚園)(額田保育所・かいた幼稚園)1億332万4千円。生活保護受給者に対する給就労意欲喚起等の支援を新たにするための業務委託料166万8千円。生活保護扶助費は3億6925万7千円増額の109億9146万1千円。清掃工場の電気・機械整備等の更新委託料8億円。リサイクルプラザ機械設備の更新委託料5千万円。環境センター機械設備の更新委託料4億円。浸水対策事業費4億3055万8千円。中心市街地活性化事業費3億2054万7千円。飯塚一中・飯塚三中・菟田中統合による校舎増築のための飯塚第一中学校増築等事業費2億3835万1千円。

2012年(平成24年)2月18日(土曜日)

会審

議

案

議

飯塚市予算案 3事業に重点

小中学校整備 **浸水対策** **中心市街地活性化**

飯塚市は17日、総額587億5000万円の
 新年度一般会計当初予算案を発表した。小中学
 校整備、浸水対策、中心市街地活性化の3事業
 が重点で、前年度当初比0.9%の増。合併後
 の2006年度以降では2番目に多い積極編成
 となった。24日開会予定の3月定例議会に提案
 する。
 歳入は、年少扶養控除の
 廃止などで市税が0.8%
 増の132億1200万
 円。市債は投資的事業の増
 大で13.2%増の67億10
 0万円とし、12年度末の市
 債残高は332億4600
 万円になる見込み。一方、
 同年度末の基金残高は前年
 度比微増の186億200
 万円を見込む。
 歳出は、人件費が職員
 削減などで6.1%減の73
 億1400万円。生活保護
 費などの扶助費が1.8
 %増の203億6000
 万円、公債費が8.2%
 減の65億6000万円。
 この三つを合わせた義務
 的経費が全体の58.2%を
 占める。浸水対策などの投
 資的経費は17.9%増の53
 億4100万円に膨らん
 だ。
 重点3事業の予算案は、
 小中学校整備が20億350
 0万円、浸水対策が16億2
 700万円、中心市街地活
 性化が3億3400万円。
 斉藤守史市長は「3事業は
 大きな課題。財政は厳しい
 が、合併特例債という起債
 の利点を活用した予算編
 成」としている。
 ほかの主な事業は▽定住
 促進のマイホーム取得奨励
 補助(3000万円)▽地
 域活性化の商品券発行補助
 (1000万円)▽市文化
 会館改修(8400万円)
 など。

総額587億5000万円

市議会は17日、議会運営
 委員会を開き、定例会の会
 期を24日、3月22日の28日
 間と申し合わせた。市は26
 日、ほかの主な事業は▽定住
 促進のマイホーム取得奨励
 補助(3000万円)▽地
 域活性化の商品券発行補助
 (1000万円)▽市文化
 会館改修(8400万円)
 など。

市議会は17日、議会運営
 委員会を開き、定例会の会
 期を24日、3月22日の28日
 間と申し合わせた。市は26
 日、ほかの主な事業は▽定住
 促進のマイホーム取得奨励
 補助(3000万円)▽地
 域活性化の商品券発行補助
 (1000万円)▽市文化
 会館改修(8400万円)
 など。

削減などで6.1%減の73
 億1400万円。生活保護
 費などの扶助費が1.8
 %増の203億6000
 万円、公債費が8.2%
 減の65億6000万円。
 この三つを合わせた義務
 的経費が全体の58.2%を
 占める。浸水対策などの投
 資的経費は17.9%増の53
 億4100万円に膨らん
 だ。
 重点3事業の予算案は、
 小中学校整備が20億350
 0万円、浸水対策が16億2
 700万円、中心市街地活
 性化が3億3400万円。
 斉藤守史市長は「3事業は
 大きな課題。財政は厳しい
 が、合併特例債という起債
 の利点を活用した予算編
 成」としている。
 ほかの主な事業は▽定住
 促進のマイホーム取得奨励
 補助(3000万円)▽地
 域活性化の商品券発行補助
 (1000万円)▽市文化
 会館改修(8400万円)
 など。

施政方針に対して代表質問を行いました。

「東日本大震災に関連して」

質問、昨年3月11日の東日本大震災に関して、市長は、「いまだその傷は癒えておりません。」「今後も我々に出来ることを考えて、そして引き続き行動をしなければならぬと痛感しております。」と述べているが、飯塚市はこれまでどの様な対応をおこなってきたか。今後どの様な対応を考えているのか。

答弁、飯塚市では支援対策本部を設け義援金6508万4132円、市から1500万円を日赤を通じて送金し、食料等の救援物資を搬送するとともに延べ32名の職員を391日間派遣した。今後は予測される復興事業に伴う職員派遣の要請に応えていきたい。

質問、市長が、「震災の件につきまして我々にできることを考えて」と言われているが、「がれき」の広域処理について協力していく考えはあるのか。

答弁、これまでも県を通して環境省から受入れの可否及び受入れの検討状況について調査がっており、本市としても出来る限り被災地を支援する必要あることから、課題と、問題点について検討してきた。今後の対応は、安全かつ適正な処理が可能な災害廃棄物については、地元及び県等と調整を図りながら検討して行く考えである。

質問、わたしどもは、過去3回大きな水害があってその処理だって大変だった、その時に全国の心ある方々に支援を頂いたわけであるから、やはり困ったときは協力していくべきと考えるが、市長の考えはどうか。

答弁、飯塚市だけが先行してどうのこうのというのではなく、意識としては十二分に早く、国のことを考えたら早くやらなければならないと思うが、そのためには安全安心という数値をそこに求めていきたいと思っている。

「地域の各産業の就労状況について」

質問、世界経済の状況から、国内の経済情勢について、「失業率は依然として高水準にあり、若者をはじめとして国民生活に密接に関連する雇用情勢も厳しく、景気回復への不透明感はぬぐえない状況にあります。」と述べているが、国の失業率の推移はどうなっているのか、また、飯塚市においてはどうなっているのか。また、市長になって7年目と今年とはなるが、この間の各産業の雇用状況の推移はどうなっているのか。

答弁、平成18年と平成23年9月と比較すると、完全失業率は、国4.1%で同率、県5.4%から5.8%と上昇している。有効求人倍率は、全国1.06%から0.67%、県0.88%から0.59%、筑豊0.63%から0.54%、飯塚管内

0.65%から0.60%となっている。

産業別就労状況については、国政調査によるが、平成22年度の国勢調査の数値は5月下旬が公表予定で、平成17年度の国政調査の数値で答弁する。

質問、平成18年に市長になったが、この6年間の産業実態がどうなっているのか捉えていないということか。

答弁、現状としては、指摘の数値については持ち合わせていない。

質問、地域主権と言われ、地域のことは地域で考える様にと言われているが、国・県に頼ることなく市でやれる方法を考えるべきだと思うが、どう考えるのか。

答弁、広範囲の企業情報等を収集出来るシステムを今後確立すべく取組んでいく。

「スマートウエルネスシティについて」

質問、「スマートウエルネスシティ首長研究会に参加しました。今後は本市の特色を生かした具体的な施策の研究を行ってまいります。」と述べているが、この内容はどういうものなのか。また、具体的な施策の研究とは、どのようなものなのか。

答弁、少子高齢化、人口減による社会構造の変化に対応するため、市民誰でもが健康で生き甲斐を持ち、安全で安心して豊かな生活が営まれる都市、健康都市を目差すものであり、研究会では健康に関心がある人は3割程度で無関心層が約7割と言われており、この無関心層をどう巻き込んで健康作りを取組んでいくかが課題となっている。

「まちづくり協議会と自治基本条例の制定について」

質問、地域コミュニティの構築・活性化については、「12地区公民館全ての地区で「まちづくり協議会」の設立を目差してまいります。」と述べているが、設立に向けて順調に進んでいるのか。また、今回の予算書の自治基本条例策定経費の説明に「平成25年度の制定を目差して検討・策定作業を実施するもの」とあるが、平成25年4月1日条例施行の予定で取り組む考えであると理解して良いのか。

答弁、市内12地区で、平成23年度末で8地区設立し、残り4地区は準備会が設立されており平成24年度中に設立を目差している。自治基本条例の制定については、策定委員会を立上げ平成25年度中に策定したい。

質問、平成24年度中に出来ないということは、積極的に取組んでいないと思うが、策定委員の選定はどう考えているのか。

答弁、委員会構成は現時点では有識者、自治会長、市民公募等で15名を考えている。

質問、この条例の内容には、市民の責務、行政の責務、議会の責務が謳われる、平成24年度に中にまちづくり協議会が12地区に出来るが、そこの代表者を入れ大人数で検討していく、議会も入って検討していくべきではないか。

答弁、市民からの意見を聞くのは、意見募集・まちづくり協議会との意見交換等を行

いながら策定していきたい。議員の就任については、議会と相談する。

「行財政改革に関連して」

質問、「行財政改革実施計画第一次改訂版に基づく施策を着実に実施するとともに、今後の財政需要に対する財政見通しを立て、更なる行革の取り組みを行ってまいります。」と述べているが、これについては、先の庁舎特別委員会での質疑の際、今後の財政シュミレーションを年内に示すとの答弁があったが、年内に示すのか。

答弁、浸水対策事業、学校再編事業、中心市街地活性化事業に取り組んでいるが、多額の前算が必要で合併特例債を活用している。今後の公共施設の整備等を含んだ財政需要を見込んだ中で、年内には財政見通しを立て更なる財政改革に取り組んでいく。

「林業について」

質問、「公益的機能を保全するため飯塚市森林整備計画に基づき、市内各森林の適正な維持管理や荒廃森林再生事業を推進し、適切な森林管理を推進してまいります。」と述べているが、飯塚市森林整備計画では公益的機能についてはどの様に示されているのか。林業事業体の体質強化はどの様に進んでいるのか。また、平成22年10月施行の「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」との関係はどうなっているのか。

答弁、公益機能は、水源涵養、山地災害防止、快適環境形成、保養レクリエーション、木材等生産がある。国、県、市、団体が一体となって林業振興のため、森林環境税を利用し荒廃森林再生事業委託等を行っている。県では1月30日に公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針を策定しており、市でも平成24年度中に基本方針を策定する。

「保育行政に関連して」

質問、保育行政で、市は「認定子ども園」として取り組むが、国の新施策として「総合こども園」が出来るが、これについてはどう取り組むのか。「子ども・子育て新システムに関する基本制度とりまとめ」では全ての子どもが対象となっている、休日保育を実施しているが、就労実態に合わせた運用をお願いしたい。4年生以上も対象に児童クラブについても就労実態に合わせて休日の受入れをお願いしたい。

答弁、平成27年度からの「総合子ども園」は「認定子ども園」と、ほぼ同じと考えられるので、円滑に移行することが出来ると考えている。休日保育は市立保育所で4ヶ所、延長保育を16ヶ所で行っている。「子ども・子育て新システム」の法案骨子には4年生以上も児童クラブの対象になっている。現在休日の児童クラブは行っていないが、休日の子どもの過ごし方については、児童クラブではなく、仕事と子育て・家庭の両立を推進していく上から一般児童対策として検討していきたいと考えている。

東日本大震災で発生した「がれき」の 広域処理の受入れ決議・可決

飯塚市議会では、東日本大震災で発生した「がれき」の広域処理に飯塚市も協力することを求める決議を行いました。

東日本大震災発生後1年が経過して、復興の障害になっている「がれき」の広域処理の要望に対しては、多くの市議会議員により、飯塚市は平成15年8月の豪雨災害時に全国から多くの復旧支援を頂いたことを考えると、支援協力をすべきであるとの意見が形成され、各会派の代表者の協議により、市に対して、「がれき」受入れの要請する決議案を、

提出することになり、採決の結果、議員28名中議長を除く27名中、賛成25名、反対1名、退席1名で可決されました。

市長は代表質問の際の答弁では、東日本大震災で発生した「がれき」の広域処理に対しては慎重な姿勢を示していましたが、市議会の動きに応じて受入れを表明致しました。

東日本大震災で発生した「がれき」の広域処理の受け入れ等に関する決議(案)

昨年3月11日に発生した東日本大震災では、東北地方を始め東日本の広範囲にわたる地域が、地震と津波により大きな被害を受けました。この被災地の復旧と復興に向けて、様々な形で全国各地の多くの人たちが支援を進めてきています。

しかしながら、被災地の復旧と復興に向けて大きな障害となっているのが、大震災で生じた膨大な「がれき」の処理と言われており、岩手県、宮城県では既存の処理施設により全力で処理を進めるとともに、仮設焼却炉が4基稼働中で今後25基の仮設焼却炉が稼働する予定ですが、それでも県内の処理能力は不足しており、岩手県では約57万トン、宮城県では約344万トンの処理しきれない「がれき」の広域処理について、全国の自治体に対し協力を呼びかけています。

この「がれき」処理については、放射能の影響を心配する市民、国民が多くおられることも現実ではありますが、被災地の方々の苦悩を取り除くために1日も早い処理が求められていることも、また現実であります。

よって、本市議会は、本市に対し、「がれき」処理について、情報をあまねく開示するとともに十分な説明と真摯な議論を行い、市民及び関係者等の理解を得ながら検討を進めた上で、科学的な知見により放射能の影響を検証し放射線量の測定等について十分な体制を整えること、また、試験焼却などを経て放射性物質に関する安全基準を全てクリアすることを条件に、受け入れを表明することを要請いたします。

なお、あわせて、今回の震災に対して、飯塚市として行うことの出来る全ての支援について、飯塚市民と共に全力で行うよう要請いたします。

以上、決議する。

平成24年3月22日

飯塚市議会

J R 愛宕踏切拡幅へ

市に対して、市民の安全確保の点から市内の踏切の整備を一般質問等で要望を重ねてきましたが、先にご報告していましたが J R 愛宕踏切の拡幅について、市と J R 九州(株)との協議が整い、平成 24 年度から平成 26 年度までに改良工事を行います。(平成 24 年度では、調査測量委託費 300 万 9 千円が計上されました。)

工事の内容は、平成 10 年度に完成した市道愛宕 2 号線の道路幅に合わせて、踏切部分 11.5 m の長さを幅 9.75 m に拡幅し、踏切の前後の道路幅員の狭い部分についても拡幅を行います。

この踏切の拡幅は、市道愛宕 2 号線整備の際に合わせて地元より要望していたものですが、費用の問題と J R 九州(株)との協議が整わず先送りになっていたものです。



J R 九州愛宕踏切

国道 201 号飯塚庄内田川バイパス事業進む

平成 24 年度の国道 201 号飯塚庄内田川バイパス事業内容が公表されました。

この内容によると平成 24 年度の事業で、忠隈高架橋長さ 140 m の下部・上部工事、下三緒跨線橋長さ 20 m の下部工事、山内地区の 100 m の改良工事を実施する予定となっています。また、烏尾トンネルが片道 1 車線のため、トンネルの両入口での渋滞が見られますが、これの解消のため新たにトンネルを設けるための調査設計に取組みます。なお、平成 24 年 2 月に弁分から堀池古川交差点の間 1 Km が片道 2 車線の供用となりましたが、引続き、堀池交差点から五穀神交差点の間 1.1 Km が平成 25 年度片道 2 車線供用予定、下三緒から庄内工業団地交差点の間 1.4 Km が平成 26 年度片道 2 車線供用予定で、庄内工業団地交差点から田川市の見立入口交差点の間 4.7 Km の片道 2 車線での供用開始は平成 28 年度以降となっています。

また、平成 24 年 3 月に、飯塚市・行橋市・田川市・勝山町で、この事業の推進と、八木山バイパスの早期の無料化・片道 2 車線化の要望書を、民主党市議団を通じて国土交通省に提出致しました。

飯塚市議会では、この事業の促進を図るため「八木山バイパスの早期無料化に関する」意見書が議員提出議案として提出され採決の結果、議長除く 27 名中賛成 16 名反対 11 名で可決され、国土交通大臣等に送付することになりました。